

四半期報告書

(第12期第1四半期)

株式会社ポーラ・オルビスホールディングス

四 半 期 報 告 書

- 1 本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書及び上記の四半期報告書と同時に提出した確認書を末尾に綴じ込んでおります。

目 次

	頁
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	2
第2 【事業の状況】	3
1 【事業等のリスク】	3
2 【経営上の重要な契約等】	3
3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	3
第3 【提出会社の状況】	6
1 【株式等の状況】	6
2 【役員の状況】	7
第4 【経理の状況】	8
1 【四半期連結財務諸表】	9
2 【その他】	15
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	16

四半期レビュー報告書

確認書

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成29年5月15日
【四半期会計期間】	第12期第1四半期(自平成29年1月1日至平成29年3月31日)
【会社名】	株式会社ポーラ・オルビスホールディングス
【英訳名】	POLA ORBIS HOLDINGS INC.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 鈴木 郷史
【本店の所在の場所】	東京都品川区西五反田二丁目2番3号 (同所は登記上の本店所在地で実際の業務は「最寄りの連絡場所」で行っております。)
【電話番号】	該当事項はありません。
【事務連絡者氏名】	該当事項はありません。
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区銀座一丁目7番7号
【電話番号】	03-3563-5517
【事務連絡者氏名】	取締役財務担当 藤井 彰
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

回次	第11期 第1四半期 連結累計期間	第12期 第1四半期 連結累計期間	第11期
会計期間	自 平成28年1月1日 至 平成28年3月31日	自 平成29年1月1日 至 平成29年3月31日	自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日
売上高 (百万円)	49,516	56,074	218,482
経常利益 (百万円)	3,381	8,955	27,191
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (百万円)	3,616	5,777	17,447
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	2,620	6,079	14,551
純資産額 (百万円)	178,848	185,874	185,864
総資産額 (百万円)	220,691	229,188	228,845
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	16.35	26.12	78.89
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	16.33	26.09	78.79
自己資本比率 (%)	80.9	80.9	81.0

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含んでおりません。
- 3 当社は、平成29年4月1日付で普通株式1株につき4株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり四半期(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額を算定しております。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間（平成29年1月1日～平成29年3月31日）におけるわが国の経済は、雇用情勢や企業収益の改善等を背景に緩やかな回復基調が続いているものの、個人消費はこのところ足踏みが見られます。

国内化粧品市場においては、堅調に推移しているものの、訪日観光客のインバウンド消費の伸張に陰りが見られます。なお、インバウンド消費を除く市場規模は前年並みとなっております。海外化粧品市場においては、中国を始めとするアジア新興国の経済成長に鈍化がみられるものの、緩やかな拡大傾向が続いております。

このような市場環境のもと、今年度からスタートした新4ヶ年中期経営計画（平成29年から平成32年）に基づき、国内のさらなる収益性向上と海外事業での黒字化、次世代の成長ブランド創出を達成すべく、取り組みを進めてまいりました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間における業績は次のとおりとなりました。

当第1四半期連結累計期間の売上高は、基幹ブランドであるPOLAブランドに加え、育成ブランドであるTHREEブランド及びDECENCIAブランドの好調により、前年同期比13.2%増の56,074百万円となりました。営業利益は売上高増による売上総利益増加により、前年同期比148.5%増の9,127百万円、経常利益は前年同期比164.8%増の8,955百万円となりました。以上の結果により、親会社株主に帰属する四半期純利益は前年同期比59.8%増の5,777百万円となりました。

[業績の概要]

	前第1四半期 連結累計期間 (百万円)	当第1四半期 連結累計期間 (百万円)	前年同期	
			増減額 (百万円)	増減率 (%)
売上高	49,516	56,074	6,557	13.2
営業利益	3,673	9,127	5,454	148.5
経常利益	3,381	8,955	5,573	164.8
親会社株主に帰属する 四半期純利益	3,616	5,777	2,161	59.8

[セグメント別の業績]

売上高（外部顧客への売上高）

	前第1四半期 連結累計期間 (百万円)	当第1四半期 連結累計期間 (百万円)	前年同期	
			増減額 (百万円)	増減率 (%)
ビューティケア事業	46,154	52,345	6,190	13.4
不動産事業	757	675	△81	△10.8
その他	2,605	3,053	448	17.2
合計	49,516	56,074	6,557	13.2

セグメント利益又は損失（△）（営業利益又は損失（△））

	前第1四半期 連結累計期間 (百万円)	当第1四半期 連結累計期間 (百万円)	前年同期	
			増減額 (百万円)	増減率 (%)
ビューティケア事業	3,820	8,790	4,970	130.1
不動産事業	479	334	△145	△30.4
その他	△412	△10	401	—
セグメント利益の調整額 (注)	△214	13	227	—
合計	3,673	9,127	5,454	148.5

(注) セグメント利益の調整額とは、グループの内部取引に伴う利益及びセグメントに含まれない経費などを連結時に消去・加算した金額であります。なお、セグメント利益の調整額の詳細につきましては、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項（セグメント情報等） 1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報（注2）」をご覧ください。

（ビューティケア事業）

ビューティケア事業は、基幹ブランドとして「POLA」「ORBIS」を、海外ブランドとして「Jurlique」「H2O PLUS」を、育成ブランドとして「THREE」「DECENCIA」「ORLANE」を展開しております。

POLAブランドでは、長期的な安定成長を果たすべく、ブランディングの浸透、プロフェッショナルなビューティーディレクターの採用・育成に向けた投資を行っております。国内市場においては、日本で初めて承認されたシワを改善する薬用化粧品「リンクルショット メディカル セラム」を2017年1月1日に発売しました。シワに悩む多くの女性の声に応えたシワを改善するという商品特長と対面カウンセリング、プロモーションでの積極的な情報発信により、お客さまが順調に増加しております。加えて、訪日観光客によるインバウンド売上が美容健康食品や化粧品で拡大したことにより、好調に推移しております。海外市場においては、中国市場を中心に、全体として好調に売上成長しております。以上の結果、POLAブランドは前年同期を上回る売上高となりました。

ORBISブランドでは、ブランド進化による更なる成長と収益向上を目指し、ブランド発信の強化、SNSを活用したお客さま獲得と2回目購入率の向上に取り組んでおります。国内市場においては、主力商品である「アクアフォース」シリーズを1月に全面刷新しました。また、SNSを活用したコミュニケーションの強化を行うことで、お客さまの2回目購入率は高まったものの、前期の広告宣伝費の抑制により顧客リストの拡大に至らず、前年同期を下回る結果となりました。海外市場においては、シンガポール市場を中心に、全体として好調に売上成長しております。以上の結果、ORBISブランドは前年同期を下回る売上高となりました。

海外ブランドについては、Jurliqueブランド及びH2O PLUSブランドの本拠地である豪州・米国での事業成長を目指した取り組みを行ってまいりました。Jurliqueブランドは、トラベルリテール市場や豪州市場での苦戦に加え、中国市場において昨年3月より直営店販売から代理店販売に変更した影響を受け、売上高は前年同期を下回っております。H2O PLUSブランドは、昨年「コンセプト・デザイン・処方」を一新したブランドリステージの影響により、米国及びロシア市場が好調に推移し、売上高は前年同期を上回っております。

育成ブランドについては、THREEブランドやDECENCIAブランドが好調であったものの、昨年譲渡したFUTURE LABOブランドとpdcブランドの影響により、前年同期を下回る売上高となりました。

以上の結果、売上高（外部顧客に対する売上高）は52,345百万円（前年同期比13.4%増）、営業利益は8,790百万円（前年同期比130.1%増）となりました。

(不動産事業)

不動産事業では、都市部のオフィスビル賃貸を中心に、魅力的なオフィス環境の整備による賃料の維持向上と空室率の低下に取り組むとともに、子育て支援に特化した賃貸マンション事業も展開しております。当第1四半期連結累計期間は、市況や他社状況を勘案した入居条件の見直しや、ビルの価値向上に向けた取り組みを行ったものの、昨年譲渡したポーラ恵比寿ビルの影響により、前年同期を下回る売上高となりました。

以上の結果、売上高（外部顧客に対する売上高）は675百万円（前年同期比10.8%減）、営業利益は334百万円（前年同期比30.4%減）となりました。

(その他)

その他に含まれている事業は、医薬品事業及びビルメンテナンス事業であります。

医薬品事業では、化粧品や医薬部外品研究で培ってきた当社グループの研究成果を活用し、新規医薬品の開発・製造・販売及び医薬品の製造受託を行っております。当第1四半期連結累計期間は、重点領域である皮膚科領域にリソースを集中した継続的な活動に加え、グラクソ・スミスクライングループとのライセンス契約に基づく、尋常性ざ瘡治療配合剤「デュアック®配合ゲル」の販売や、昨年4月に発売された爪白癬治療剤「ルコナック®爪外用液5%」により、前年同期を上回る売上高となりました。

ビルメンテナンス事業は、当社グループ会社を主な取引先とし、ビルの運営管理を行っております。当第1四半期連結累計期間においては、継続した営業活動により好調に受注を拡大し、受注単価が上昇したことにより、前年同期を上回る売上高となりました。

以上の結果、売上高（外部顧客に対する売上高）は3,053百万円（前年同期比17.2%増）、営業損失は10百万円（前年同期は営業損失412百万円）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ342百万円増加し、229,188百万円（前連結会計年度末比0.1%増）となりました。主な増減項目は、余剰資金の運用による有価証券の増加4,900百万円並びに投資有価証券の増加5,820百万円により増加し、一方で現金及び預金の減少11,576百万円、受取手形及び売掛金の減少346百万円により減少しております。

負債につきましては、前連結会計年度末に比べ332百万円増加し、43,314百万円（前連結会計年度末比0.8%増）となりました。主な増減項目は、支払手形及び買掛金の増加730百万円により増加し、一方で未払法人税等の減少1,126百万円により減少しております。

純資産につきましては、前連結会計年度末に比べ9百万円増加し、185,874百万円（前連結会計年度末比0.0%増）となりました。主な増減項目は、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上5,777百万円、為替の影響による為替換算調整勘定の増加271百万円により増加し、一方で剰余金の配当6,082百万円により減少しております。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について、重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、1,012百万円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(5) 主要な設備

当第1四半期連結累計期間において、主要な設備の著しい変動及び主要な設備の前連結会計年度末における計画の著しい変動はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	200,000,000
計	200,000,000

(注) 平成29年2月14日開催の取締役会決議により、平成29年4月1日付で株式分割に伴う定款変更が行われ、発行可能株式総数は600,000,000株増加し、800,000,000株となっております。

② 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成29年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成29年5月15日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	57,284,039	229,136,156	東京証券取引所 (市場第一部)	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社の標準となる株式であります。なお、単元株式数は100株であります。
計	57,284,039	229,136,156	—	—

(注) 平成29年2月14日開催の取締役会決議により、平成29年4月1日付で普通株式1株につき4株の割合で株式分割いたしました。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成29年1月1日～ 平成29年3月31日	—	57,284,039	—	10,000	—	—

(注) 平成29年4月1日をもって1株を4株に株式分割し、これに伴い発行済株式総数が171,852,117株増加しております。

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成29年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,989,500	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 55,276,400	552,764	—
単元未満株式	普通株式 18,139	—	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	57,284,039	—	—
総株主の議決権	—	552,764	—

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社が所有する自己株式10株が含まれております。

② 【自己株式等】

平成29年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社ポーラ・オルビス ホールディングス	東京都品川区西五反田 二丁目2番3号	1,989,500	—	1,989,500	3.47
計	—	1,989,500	—	1,989,500	3.47

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成29年1月1日から平成29年3月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成29年1月1日から平成29年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	76,978	65,401
受取手形及び売掛金	25,985	25,639
有価証券	18,500	23,400
商品及び製品	12,503	12,608
仕掛品	1,090	1,086
原材料及び貯蔵品	3,977	4,330
その他	9,384	10,614
貸倒引当金	△83	△76
流動資産合計	148,335	143,004
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	18,132	18,240
土地	13,116	13,061
その他（純額）	12,068	12,051
有形固定資産合計	43,318	43,353
無形固定資産		
のれん	905	906
商標権	8,642	8,791
その他	6,789	6,774
無形固定資産合計	16,337	16,472
投資その他の資産		
投資有価証券	13,046	18,867
その他	7,894	7,580
貸倒引当金	△86	△89
投資その他の資産合計	20,854	26,358
固定資産合計	80,510	86,184
資産合計	228,845	229,188

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,694	5,425
短期借入金	600	1,600
未払法人税等	2,034	907
賞与引当金	1,639	1,978
ポイント引当金	3,541	3,052
その他の引当金	69	42
その他	19,282	20,224
流動負債合計	31,862	33,232
固定負債		
長期借入金	1,000	—
その他の引当金	53	53
退職給付に係る負債	4,207	4,204
その他	5,858	5,823
固定負債合計	11,119	10,082
負債合計	42,981	43,314
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,000	10,000
資本剰余金	90,731	90,731
利益剰余金	85,430	85,125
自己株式	△2,187	△2,187
株主資本合計	183,973	183,669
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	12	18
為替換算調整勘定	2,245	2,517
退職給付に係る調整累計額	△813	△794
その他の包括利益累計額合計	1,444	1,740
新株予約権	214	227
非支配株主持分	231	236
純資産合計	185,864	185,874
負債純資産合計	228,845	229,188

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年3月31日)
売上高	49,516	56,074
売上原価	9,443	9,320
売上総利益	40,073	46,753
販売費及び一般管理費		
販売手数料	10,874	12,633
販売促進費	5,294	4,946
広告宣伝費	1,814	1,949
給料手当及び賞与	4,797	4,777
賞与引当金繰入額	1,113	1,085
ポイント引当金繰入額	2,362	2,386
その他	10,143	9,846
販売費及び一般管理費合計	36,400	37,626
営業利益	3,673	9,127
営業外収益		
受取利息	60	53
その他	51	54
営業外収益合計	111	107
営業外費用		
支払利息	16	17
為替差損	374	255
その他	11	6
営業外費用合計	402	279
経常利益	3,381	8,955
特別利益		
固定資産売却益	2,996	0
為替換算調整勘定取崩益	—	5
その他	3	1
特別利益合計	3,000	7
特別損失		
固定資産売却損	0	19
固定資産除却損	44	109
その他	3	0
特別損失合計	48	128
税金等調整前四半期純利益	6,334	8,834
法人税、住民税及び事業税	2,388	2,904
法人税等調整額	325	152
法人税等合計	2,713	3,056
四半期純利益	3,620	5,777
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	4	△0
親会社株主に帰属する四半期純利益	3,616	5,777

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年3月31日)
四半期純利益	3,620	5,777
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△180	5
為替換算調整勘定	△820	277
退職給付に係る調整額	1	18
持分法適用会社に対する持分相当額	0	—
その他の包括利益合計	△999	302
四半期包括利益	2,620	6,079
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,626	6,074
非支配株主に係る四半期包括利益	△5	5

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当第1四半期連結累計期間 (自 平成29年1月1日 至 平成29年3月31日)
当第1四半期連結会計期間において、POLA LLCの清算手続きが完了したため、連結の範囲から除外しております。

(追加情報)

当第1四半期連結累計期間 (自 平成29年1月1日 至 平成29年3月31日)
「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当第1四半期連結会計期間から適用しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

偶発債務

下記相手先の金融機関等からの債務に対し、債務保証を行っております。

前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年3月31日)
従業員 69百万円	従業員 56百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産及び長期前払費用に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成28年1月1日 至 平成28年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成29年1月1日 至 平成29年3月31日)
減価償却費	1,628百万円	1,485百万円
のれんの償却額	175百万円	15百万円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成28年1月1日 至 平成28年3月31日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年3月30日 定時株主総会	普通株式	4,423	80.00	平成27年12月31日	平成28年3月31日	利益剰余金

2 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成29年1月1日 至 平成29年3月31日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年3月29日 定時株主総会	普通株式	6,082	110.00	平成28年12月31日	平成29年3月30日	利益剰余金

2 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自平成28年1月1日至平成28年3月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	ビューティ ケア事業	不動産事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	46,154	757	46,911	2,605	49,516	—	49,516
セグメント間の内部 売上高又は振替高	27	232	260	456	716	△716	—
計	46,181	990	47,171	3,061	50,233	△716	49,516
セグメント利益又は 損失(△)	3,820	479	4,299	△412	3,887	△214	3,673

- (注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、医薬品事業及びビルメンテナンス事業を含んでおります。
- 2 セグメント利益の調整額△214百万円には、セグメント間取引消去476百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△690百万円が含まれております。全社費用は、報告セグメントに帰属しない当社本社の管理部門に係る費用等であります。
- 3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

II 当第1四半期連結累計期間(自平成29年1月1日至平成29年3月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	ビューティ ケア事業	不動産事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	52,345	675	53,020	3,053	56,074	—	56,074
セグメント間の内部 売上高又は振替高	15	124	140	521	661	△661	—
計	52,361	799	53,160	3,575	56,736	△661	56,074
セグメント利益又は 損失(△)	8,790	334	9,124	△10	9,113	13	9,127

- (注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、医薬品事業及びビルメンテナンス事業を含んでおります。
- 2 セグメント利益の調整額13百万円には、セグメント間取引消去803百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△790百万円が含まれております。全社費用は、報告セグメントに帰属しない当社本社の管理部門に係る費用等であります。
- 3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年3月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	16.35円	26.12円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (百万円)	3,616	5,777
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(百万円)	3,616	5,777
普通株式の期中平均株式数(株)	221,151,716	221,178,116
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	16.33円	26.09円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する 四半期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(株)	300,640	277,040
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株 当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜 在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があ ったものの概要	—	—

(注) 当社は、平成29年4月1日付で普通株式1株につき4株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額を算定しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年 5月12日

株式会社ポーラ・オルビスホールディングス
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 神山 宗武 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 杉本 義浩 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ポーラ・オルビスホールディングスの平成29年1月1日から平成29年12月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成29年1月1日から平成29年3月31日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成29年1月1日から平成29年3月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ポーラ・オルビスホールディングス及び連結子会社の平成29年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 XBRLデータは四半期レビューの対象に含まれておりません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の8第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成29年5月15日
【会社名】	株式会社ポーラ・オルビスホールディングス
【英訳名】	POLA ORBIS HOLDINGS INC.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 鈴木 郷史
【最高財務責任者の役職氏名】	該当事項はありません。
【本店の所在の場所】	東京都品川区西五反田二丁目2番3号 (同所は登記上の本店所在地で実際の業務は以下で行っております。) 東京都中央区銀座一丁目7番7号
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長鈴木郷史は、当社の第12期第1四半期（自平成29年1月1日至平成29年3月31日）の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。